

# 全国市長会

## 平成 23 年東北地方太平洋沖地震災害対策本部 情報 90-1

---

発行第 75 号

平成 24 年 8 月 10 日

各 市 区 長 殿

全国市長会会長

災害対策本部本部長

森 民 夫

平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する  
中長期的な職員の派遣について（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

平成 23 年 12 月 21 日付・発行第 102 号の文書等にてお願い申し上げます、平成 24 年度における被災市町村への中長期的な職員派遣につきましては、各市区の多大なるご支援、ご協力をいただいているところであり、重ねて感謝申し上げます。

さて、先般、被災市町村における復興事業の進捗状況を踏まえ、岩手県、宮城県及び福島県の被災三県において、改めて被災市町村の派遣要望を取りまとめた結果、別添 1「平成 24 年度における中長期的な職員の派遣要望及び決定状況」のとおり要望がありました。

ご案内のとおり、被災市町村におきましては、復興事業の進捗に伴い増大する業務に対応するため、土木技師、建築技師を始めとする専門職、一般事務職等の職員が未だ大幅に不足しており、全国の市区からの職員の派遣が引き続き求められているところであります。

つきましては、平成 24 年度における貴市区の職員の派遣につきまして、改めて依頼させていただきますので、被災地の実情をご賢察いただき、是非ともさらなる職員派遣のお申出をいただきますよう、お願い申し上げます。

派遣のお申出をいただける場合は、別紙「平成 24 年度 中長期的な派遣可能職員回答票」にご記入いただき、貴市区が所属する都道府県市長会宛て、電子メールにてご回答いただきますよう、併せてお願い申し上げます。

## 記

1. 回答期限 平成 24 年 9 月 4 日（火）  
（上記期日をもちましてお申出の集計を一旦行わせていただきますが、回答期限後も引き続きお申出を受け付けいたします。）
2. 回 答 先 貴市区が所属する都道府県市長会  
（回答先メールアドレス、ご担当者等は、都道府県市長会にお問い合わせください。）
3. お問い合わせ先
  - （1）回答方法等に関すること  
貴市区が所属する都道府県市長会
  - （2）派遣スキーム等に関すること  
全国市長会 災害対策本部  
担当 行政部 清水・細田・木村・宮本  
電 話 03-3262-2310  
ファクシミリ 03-3263-5483  
電子メール [haken@mayors.or.jp](mailto:haken@mayors.or.jp)

